



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社

コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 吉田 壽

TEL 03-3202-0211

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,988	△2.2	1,852	1.0	1,907	△0.6	1,374	0.4
2020年3月期	16,349	△6.8	1,834	△7.5	1,918	△6.2	1,369	3.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,713百万円 (40.0%) 2020年3月期 1,223百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	69.29	—	7.9	8.0	11.6
2020年3月期	69.04	—	8.4	8.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6百万円 2020年3月期 7百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,394	18,122	74.3	913.79
2020年3月期	23,134	16,746	72.4	844.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,122百万円 2020年3月期 16,746百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,809	△451	△482	5,329
2020年3月期	1,074	△350	△443	4,454

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	17.00	17.00	337	24.6	2.1
2021年3月期	—	—	—	17.00	17.00	337	24.5	1.9
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		23.4	

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円 記念配当1円(合併20周年記念) 合計17円

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	4.4	2,000	8.0	2,060	8.0	1,440	4.8	72.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	19,880,620 株	2020年3月期	19,880,620 株
2021年3月期	48,013 株	2020年3月期	48,013 株
2021年3月期	19,832,607 株	2020年3月期	19,832,668 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,117	△2.1	1,697	△0.5	1,786	△6.6	1,375	△9.3
2020年3月期	15,438	△7.3	1,705	△11.1	1,911	△15.1	1,516	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	69.34	—
2020年3月期	76.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	22,716		17,346	76.4			874.62	
2020年3月期	21,396		15,965	74.6			805.04	

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,346百万円 2020年3月期 15,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月～6月期の実質GDPが戦後最悪の落ち込みとなりました。その後、感染拡大の防止策を講じつつ経済活動が再開され持ち直しの動きが見られるものの、足元では感染第4波が到来し、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済においても、経済活動維持と感染拡大抑制の両立模索の中で緩やかながらも景気回復に向かっておりましたが、変異株による感染再拡大により景気回復の不透明感を増しております。

このような事業環境のもと、当社グループの計測機器が、水道、電力、医療など、ライフラインに関わる施設で重要な役割を果たしていることから、当社グループは、従業員の安全を確保しつつ、安定的な製品・サービスの提供を最優先に、従来通りの生産体制の維持を図りました。感染リスク軽減や生産性向上の観点から、時差出勤や在宅勤務が可能な従業員についてはリモートワークツールなどを活用し、また現場の従業員には安全な職場環境を確保しながら事業の継続に努めました。

当社は昨年10月に合併20周年を迎え、この記念すべき年を「新生TD2020」として、生産技術と開発技術の更なる融合により、世界に選ばれる製品を生み出していく施策を積極的に進めました。

当連結会計年度におきましては、開発・生産・品質保証部門が一体となった事業運営を推進するため、4月1日付で連結子会社のアリス東亜DKK株式会社の吸収合併を含む組織再編を行いました。

さらに国内営業では、営業戦略部の新設や営業組織の再編により、マーケットに適応した体制を強化するとともに、新しい営業支援ツールの導入により業務の効率化を図りました。そして、国内外において、Webセミナーの開催やWeb広告宣伝などを通じ、積極的な営業を展開しました。また海外営業においても、カタログの拡充、機器の取り扱い説明動画の制作、Webサイトの多言語化などコンテンツの充実に注力し、代理店の販売活動を強力に支援しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,988百万円(前期比2.2%減)となりました。利益につきましては、原価低減や経費削減に努めたことに加え、コロナ禍による旅費交通費や各種展示会の中止等営業活動の制限により支出が抑制されたこともあり、営業利益は1,852百万円(前期比1.0%増)、経常利益は1,907百万円(前期比0.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,374百万円(前期比0.4%増)で6期連続の最高益を記録しました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (第76期) 2019年4月1日から 2020年3月31日まで		当連結会計年度 (第77期) 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		前期比 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
	計測 機器 事業	①環境・プロセス分析機器	6,266	38.3		6,017
	②科学分析機器	2,097	12.9	1,956	12.2	△6.7
	③産業用ガス検知警報器	313	1.9	263	1.6	△15.8
	④電極・標準液	2,356	14.4	2,358	14.7	0.0
	⑤保守・修理	2,454	15.0	2,464	15.4	0.4
	⑥部品・その他	2,597	15.9	2,669	16.7	2.8
	合 計	16,085	98.4	15,730	98.4	△2.2
不 動 産 賃 貸 事 業		264	1.6	258	1.6	△2.2
合 計		16,349	100.0	15,988	100.0	△2.2

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は15,730百万円（前期比2.2%減）、セグメント利益は2,441百万円（前期比0.7%減）となりました。

①環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内においては、官公需向けは例年並みの売上高を確保したものの、民間企業向けの基本プロセス分析計や環境用水質分析計の販売が減少しました。一方海外では、経済活動を再開した中国・韓国・インド等や、半導体関連設備投資の好調な台湾等での販売が順調に推移し増収となりました。

これらの結果、当分野の売上高は前期比4.0%減となりました。

②科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

ポータブル分析計の売上が、研究機関からの引き合いが弱く減少しました。また、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置も病院の新規・買い替え需要が減少し減収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前期比6.7%減となりました。

③産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期の売上高は、国内販売が減少し、前期比15.8%減となりました。

④ 電極・標準液、⑤ 保守・修理、⑥ 部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、コロナ禍においても設備稼働維持のための保守点検が計画通り行われたことで、売上高は全体で前期比1.1%増となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の売上高は258百万円、セグメント利益は164百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加の24,394百万円となりました。これは、現金及び預金が875百万円、投資有価証券が522百万円、電子記録債権が117百万円、ソフトウェアが104百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が108百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少の6,271百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が186百万円、未払法人税等が124百万円それぞれ増加し、短期借入金が142百万円、未払消費税等が121百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,376百万円増加の18,122百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ875百万円増加し、5,329百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,809百万円の収入（前期1,074百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,914百万円、減価償却費426百万円、仕入債務の減少額112百万円、法人税等の支払額455百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の支出（前期350百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出321百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、482百万円の支出（前期443百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入650百万円、借入金の返済による支出758百万円、配当金の支払額337百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	68.9	68.4	69.5	72.4	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	123.1	66.0	77.4	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	69.2	61.1	43.3	72.1	35.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.3	132.0	247.6	131.8	258.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

世界では新型コロナウイルスのワクチン接種環境が整備されつつあるものの、感染症拡大の脅威は依然として続いており、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。しかしながら、当社が事業を展開する計測機器市場は、世界的な環境保全への取組みと共に環境法規制が一層強化されていることから、今後も中長期的には拡大傾向が継続すると予測しております。

このような状況の下、当社グループは、今期2021年度を最終年度とする中期経営計画のもと、主要施策の総仕上げに向け取り組みを加速させるとともに、その成果を次期中期経営計画へ着実に繋げてまいります。

今年度の取り組みとしては、国内市場では、営業支援ツールやデジタルマーケティングなどの新たな営業手法を活用し、市場の環境変化とお客さまニーズの広がりに対応してまいります。併せて、営業部門とサービス部門の連携を更に強化することで、アフタービジネス事業を拡大し、国内シェア拡大と安定的な収益基盤の確立を図ります。

海外では、主要市場である中国において現地生産の水質計の安定供給や新分野の開拓に引き続き注力します。また、東南アジアを今後の中核市場と位置付け、競争力ある新製品の投入やデジタルツールの活用等による当社ブランドの浸透に注力することで、海外事業の拡大を図ります。

そして、「もっといいモノづくり」を追求し、生産拠点の最適化や生産の自動化を進めることで、品質とコスト競争力を同時に高めていきます。また、営業・開発・生産の部門間連携を更に強め、お客さまニーズや社会からの要請に応える新製品・サービスを、よりスピード感を持って市場投入します。さらに、脱炭素化に伴うグリーン成長市場や医療関連市場などの新分野のニーズも的確に捉え、次の成長へ向けた投資、研究開発を推進してまいります。

2021年度の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	16,700百万円 (前期比4.4%増)
営業利益	2,000百万円 (前期比8.0%増)
経常利益	2,060百万円 (前期比8.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,440百万円 (前期比4.8%増)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資、研究開発投資、人財投資等に充当し、今後の事業経営に積極的に活用してまいります。

当期の配当は、2021年4月21日発表のとおり、1株当たり普通配当17円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、今後の経営計画ならびに財務状況等を慎重に勘案し、1株当たり普通配当17円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,765	6,640
受取手形及び売掛金	5,506	5,413
電子記録債権	1,471	1,589
商品及び製品	1,261	1,194
原材料	811	815
仕掛品	609	601
その他	369	269
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,795	16,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,482	2,373
機械装置及び運搬具（純額）	133	99
工具、器具及び備品（純額）	249	248
土地	1,750	1,797
リース資産（純額）	105	89
建設仮勘定	12	54
有形固定資産合計	4,734	4,663
無形固定資産		
ソフトウェア	123	227
その他	32	27
無形固定資産合計	155	255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708	2,230
退職給付に係る資産	—	78
繰延税金資産	400	306
その他	339	337
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,447	2,951
固定資産合計	7,338	7,870
資産合計	23,134	24,394



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063	992
電子記録債務	549	507
短期借入金	398	255
リース債務	37	40
未払金	279	292
未払法人税等	244	368
未払消費税等	249	128
賞与引当金	316	306
役員賞与引当金	39	35
製品点検費用引当金	80	80
その他	247	205
流動負債合計	3,505	3,211
固定負債		
長期借入金	33	68
リース債務	101	77
長期未払金	108	68
長期預り保証金	345	363
役員退職慰労引当金	41	43
退職給付に係る負債	2,174	2,360
資産除去債務	75	77
固定負債合計	2,882	3,059
負債合計	6,387	6,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	12,912	13,949
自己株式	△11	△11
株主資本合計	16,040	17,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	1,145
退職給付に係る調整累計額	△97	△100
その他の包括利益累計額合計	705	1,044
純資産合計	16,746	18,122
負債純資産合計	23,134	24,394

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,349	15,988
売上原価	9,971	9,781
売上総利益	6,377	6,207
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,285	2,184
賞与引当金繰入額	158	149
退職給付費用	161	145
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
役員賞与引当金繰入額	39	35
貸倒引当金繰入額	0	—
研究開発費	405	486
減価償却費	89	87
その他	1,397	1,261
販売費及び一般管理費合計	4,543	4,355
営業利益	1,834	1,852
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	29
持分法による投資利益	7	6
為替差益	4	—
保険解約返戻金	6	1
その他	35	29
営業外収益合計	92	68
営業外費用		
支払利息	8	7
債権売却損	0	0
為替差損	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	8	12
経常利益	1,918	1,907
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	32	9
特別利益合計	32	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損	0	—
リース解約損	1	0
特別損失合計	9	2
税金等調整前当期純利益	1,941	1,914
法人税、住民税及び事業税	550	579
法人税等調整額	21	△39
法人税等合計	572	540
当期純利益	1,369	1,374
親会社株主に帰属する当期純利益	1,369	1,374

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,369	1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	341
退職給付に係る調整額	28	△2
その他の包括利益合計	△146	339
包括利益	1,223	1,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,223	1,713

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	11,861	△11	14,989	977	△126	851	15,841
当期変動額									
剰余金の配当			△317		△317			—	△317
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,369		1,369			—	1,369
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—	△174	28	△146	△146
当期変動額合計	—	—	1,051	△0	1,051	△174	28	△146	905
当期末残高	1,842	1,297	12,912	△11	16,040	803	△97	705	16,746

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	12,912	△11	16,040	803	△97	705	16,746
当期変動額									
剰余金の配当			△337		△337			—	△337
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,374		1,374			—	1,374
自己株式の取得					—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—	341	△2	339	339
当期変動額合計	—	—	1,036	—	1,036	341	△2	339	1,376
当期末残高	1,842	1,297	13,949	△11	17,077	1,145	△100	1,044	18,122

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,941	1,914
減価償却費	442	426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	77
退職給付費用	48	26
受取利息及び受取配当金	△38	△30
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△9
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
有形固定資産除却損	7	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△55	△24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252	△112
その他の資産の増減額 (△は増加)	△71	88
その他の負債の増減額 (△は減少)	9	△192
小計	1,805	2,239
利息及び配当金の受取額	39	31
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△763	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△303	△321
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△74	△98
投資有価証券の売却による収入	81	10
その他	△53	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	550	550
短期借入金の返済による支出	△550	△690
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△100	△68
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△317	△337
リース債務の返済による支出	△26	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443	△482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280	875
現金及び現金同等物の期首残高	4,174	4,454
現金及び現金同等物の期末残高	4,454	5,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社 3社

株式会社ダイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品点検費用引当金

一部の連結子会社は、取引先が実施し請求を受けている費用について、当連結会計年度において合理的な見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは現時点では、各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済活動、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広まり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループはその影響が2022年3月期においても一定期間にわたり続くとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△197百万円	486百万円
組替調整額	△31百万円	△9百万円
税効果調整前	△229百万円	476百万円
税効果額	55百万円	△134百万円
その他有価証券評価差額金	△174百万円	341百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△7百万円	△30百万円
組替調整額	48百万円	26百万円
税効果調整前	40百万円	△4百万円
税効果額	△12百万円	1百万円
退職給付に係る調整額	28百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	△146百万円	339百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,943	70	—	48,013

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 70株



## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	317	16	2019年 3月31日	2019年 6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	17	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,013	—	—	48,013

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月25日 定時株主総会	普通株式	337	17	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	17	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,765百万円	6,640百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,311百万円	△1,311百万円
現金及び現金同等物	4,454百万円	5,329百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	16,085	264	16,349	16,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,085	264	16,349	16,349
セグメント利益	2,457	169	2,627	2,627
セグメント資産	13,849	1,608	15,458	15,458
その他の項目				
減価償却費	393	34	428	428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	416	27	444	444

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,730	258	15,988	15,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,730	258	15,988	15,988
セグメント利益	2,441	164	2,605	2,605
セグメント資産	13,765	1,581	15,346	15,346
その他の項目				
減価償却費	375	35	411	411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	8	410	410

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,627	2,605
全社費用	△792	△753
連結財務諸表の営業利益	1,834	1,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,458	15,346
全社資産	7,675	9,048
連結財務諸表の資産合計	23,134	24,394

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	428	411	14	14	442	426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444	410	15	44	459	455

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,266	2,097	313	2,356	2,454	2,597	264	16,349

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,797	1,469	1,083	16,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,017	1,956	263	2,358	2,464	2,669	258	15,988

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,381	1,470	1,136	15,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	844.40円	913.79円
1株当たり当期純利益金額	69.04円	69.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,369	1,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,369	1,374
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,668	19,832,607

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,746	18,122
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,746	18,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,832,607	19,832,607

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。